

2 庄内二次医療圏

(1) 外来医師偏在指標について

- 地域ごとに外来医療機能の偏在・不足等の客観的な把握を可能にする外来偏在指標が厚生労働省より公表されました。

これによれば、全国平均指標値 106.3 に対し、庄内地域は 85.8 であり、全国に 335 ある二次医療圏中、251 番目の順位にあります。

庄内地域は最上地域、置賜地域とともに全国と比較し外来医師数が下位にあることが明らかになりました。

■外来医師偏在指標（厚生労働省公表）

二次医療圏名	指標値	順位
庄内地域	85.8	251
村山地域	102.1	142
最上地域	74.2	305
置賜地域	86.7	239
全国	106.3	—

(2) 新規開業者への提供情報について

- 新規開業者への提供情報とする医療機関の位置情報は、別添 1 のとおりです。

(3) 初期救急（休日夜間診療）、在宅医療及び公衆衛生のうち、不足する外来医療機能について

- 庄内地域に従業地を有する医師数は、平成 28 年調査において人口 10 万人あたり 194.1 人となっており、県全体の 233.3 人を大きく下回っている状況にあります。

■医師数及び人口 10 万対医師数（各年 12 月 31 日現在）

	平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	医師数	人口 10 万 対医師数	医師数	人口 10 万 対医師数	医師数	人口 10 万 対医師数
全国	303,268 人	237.8 人	311,205 人	244.9 人	319,480 人	251.7 人
山形県	2,598 人	225.5 人	2,606 人	230.4 人	2,597 人	233.3 人
庄内地域	513 人	177.9 人	540 人	191.8 人	536 人	194.1 人
村山地域	1,579 人	282.5 人	1,577 人	285.2 人	1,574 人	287.0 人
最上地域	113 人	138.2 人	109 人	137.7 人	105 人	137.5 人
置賜地域	393 人	176.4 人	380 人	175.0 人	382 人	180.1 人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

- 平成 28 年の庄内地域の診療所の年齢階級別医師数割合は、60 歳以上の割合（59%）は置賜地域と同じく最も高い状況です。

■診療所の年齢階級別医師数割合（平成 28 年 12 月 31 日現在）

項 目	全国	山形県	庄内地域	村山地域	最上地域	置賜地域
～59 歳	53%	46%	41%	49%	46%	41%
60 歳～	47%	54%	59%	51%	54%	59%

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

庄内地域における外来医療機能の現状は次のとおりです。

《初期救急（休日夜間診療）の現状》

- 庄内地域における初期救急医療体制としては、南庄内では鶴岡市休日夜間診療所において、鶴岡地区医師会会員である医師により診療を実施しています。
- また、北庄内では祝休日及び年末年始については酒田市休日診療所において、平日の夜間診療については日本海総合病院救命救急医療センターにおいて、それぞれ酒田地区医師会十全堂会員である医師により診療を実施しています。
- さらに秋田県及び新潟県との協定によりドクターヘリの広域連携体制を整備し、県内唯一の離島である飛島に対応しています。

■庄内地域における救急患者受診状況（休日夜間診療所、病院）

項目	H26	H27	H28	H29	H30
診療所（平日夜間・休日）	13,347 人	12,536 人	12,983 人	12,652 人	11,656 人
病院	58,593 人	62,167 人	59,757 人	55,658 人	54,848 人
合計	71,940 人	74,703 人	72,740 人	68,310 人	66,504 人

資料：庄内保健所調べ

《在宅医療の現状》

- 平成 29 年度の人口 10 万人当たり訪問診療患者延数について、診療所（861.1 人）は最も多く、病院（101.9 人）は置賜地域に次いで多い状況です。
- 平成 29 年度の人口 10 万人当たりの往診患者延数について、診療所（330.5 人）は最も多く、病院（5.9 人）は村山地域より少ない状況です。

■人口 10 万人当たり訪問診療・往診診療患者延数（診療所、病院）（平成 29 年度）

項 目	人口 10 万人当たり 訪問診療患者延数（月平均算定回数）		人口 10 万人当たり 往診患者延数（月平均算定回数）	
	診療所	病院	診療所	病院
全国	990.5 人	131.0 人	155.9 人	10.7 人
山形県	718.8 人	71.2 人	220.7 人	6.2 人
庄内地域	861.1 人	101.9 人	330.5 人	5.9 人
村山地域	807.2 人	33.4 人	213.4 人	6.9 人
最上地域	287.9 人	75.0 人	29.4 人	※
置賜地域	458.8 人	127.7 人	165.0 人	※

資料：NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）・住民基本台帳 H30.1.1 現在

※印は厚生労働省の提供データがないため算定できない

- 平成 29 年度の人口 10 万人当たりの訪問診療医療施設数について、診療所（22.6 箇所）は最も多い状況です。
- 平成 29 年度の人口 10 万人当たりの往診医療施設数について、診療所（26.0 箇所）は最も多く、また病院（2.3 箇所）は村山地域より多い状況です。

■人口 10 万人当たり訪問診療・往診診療施設数（診療所、病院）（平成 29 年度）

項 目	人口 10 万人当たり 訪問診療施設数（月平均施設数）		人口 10 万人当たり 往診医療施設数（月平均施設数）	
	診療所	病院	診療所	病院
全国	16.8 箇所	2.4 箇所	16.7 箇所	1.5 箇所
山形県	19.3 箇所	2.3 箇所	21.9 箇所	1.9 箇所
庄内地域	22.6 箇所	※	26.0 箇所	2.3 箇所
村山地域	19.3 箇所	1.5 箇所	21.4 箇所	1.6 箇所
最上地域	12.9 箇所	※	10.3 箇所	※
置賜地域	17.5 箇所	3.7 箇所	22.1 箇所	※

資料：NDB（レセプト情報・特定健診等情報データベース）・住民基本台帳 H30.1.1 現在

※印は厚生労働省の提供データがないため算定できない

- なお、本県における在宅医療等需要の現状と将来推計を比較すると、後期高齢者人口の増加に伴い、2025 年まで在宅医療等需要の増加が見込まれます。

■在宅医療等需要

	山形県	庄内地域	村山地域	最上地域	置賜地域
2013 年	10,826 人	3,277 人	4,937 人	697 人	1,915 人
2025 年	11,856 人	3,503 人	5,653 人	708 人	1,992 人

資料：山形県地域医療構想

《公衆衛生の現状》

- 令和元年度の庄内地域における学校医（県立学校）1 人当たりの学校数（0.4 箇所）は村山地域、置賜地域と同じ状況であり、学校医（県立学校）1 人当たりの生徒数（145.4 人）は、最上地域（146.4 人）に次いで多い状況です。

■県立学校の学校医の配置状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

項 目	山形県	庄内地域	村山地域	最上地域	置賜地域
学校医数	170 人	39 人	85 人	11 人	35 人
学校医 1 人当たり 学校数	0.4 箇所	0.4 箇所	0.4 箇所	0.6 箇所	0.4 箇所
学校医 1 人当たり 生徒数	129.1 人	145.4 人	120.4 人	146.4 人	126.4 人

資料：県スポーツ保健課調べ

※生徒数は平成 30 年度、内科、眼科、耳鼻科、精神科、整形外科含む

- 令和元年度の庄内地域における産業医 1 人当たりの事業所数（3.1 箇所）は最も少なく、産業医 1 人当たりの従業員数（367.8 人）は、最上地域（357.8 人）に次いで少ない状況です。

■認定産業医数及び産業医嘱託契約状況（令和元年 11 月現在）

項 目	山形県	庄内地域	村山地域	最上地域	置賜地域
認定産業医数	522 人	120 人	285 人	29 人	88 人
事業所と契約している 産業医数	381 人	97 人	188 人	18 人	78 人
産業医 1 人当たり事業所 (50 人以上) 数 (契約済)	3.3 箇所	3.1 箇所	3.4 箇所	4.0 箇所	3.5 箇所
産業医 1 人当たり従業員 (50 人 以上事業所) 数 (契約済)	400.7 人	367.8 人	429.7 人	357.8 人	381.8 人

資料：山形県医師会調べ・経済センサス-活動調査（平成 28 年 6 月 1 日現在）

（４）（３）を確保するための方法について

- 山形県医師確保計画により、医師確保に取り組めます。
- 地域における協議の場において、外来機能における役割分担や連携について議論を行い、各医療機関が不足する外来医療機能の確保に努めることを促します。
- 在宅医療を担う関係機関相互の連携体制の充実強化及び訪問看護師等の人材確保と育成強化を支援します。

（５）医療機器の効率的な活用に向けた取組みについて

- ① 医療機器の配置状況等に関する情報は別添 2 のとおりです。
- ② 共同利用の方針は次のとおりとします。

庄内地域二次医療圏内の医療機関が C T、M R I、P E T、放射線治療機器（リニアック及びガンマナイフ）及びマンモグラフィを新規導入又は更新する場合には、共同利用計画書（様式 1）を県に提出するものとします。

（６）外来医療計画に関する協議の場について

庄内二次医療圏の外来医療計画については、庄内地域医療構想調整会議または同会議病床機能調整ワーキングにおいて協議するものとします。

また、その協議概要については県ホームページにおいて公表することとします。